

# 健全化比率DB (豊川市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 豊川市	2008(H20)年 豊川市	2009(H21)年 豊川市	2010(H22)年 豊川市	2011(H23)年 豊川市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.04	5.72			
	1-002	実質赤字比率 *	6.35	5.98			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.74	-11.70			
	1-004	(参考)公営比率 *	29.34	28.99			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	30.81	30.31			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	35.38	34.71			
	1-007	連結実質赤字比率 *	37.16	36.29			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.74	-16.70			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.28	10.11			
	1-010	実質公債費比率 *	11.63	8.55			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.30	8.99			
	1-012	将来負担比率	99.8	78.4			
	1-013	将来負担比率 *	105.6	82.5			
	1-014	修正将来負担比	59.5	38.8			
	1-015	修正修正将来負担比率	62.9	40.8			
	1-016	参考資料 *	4.79	4.34			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.29	12.47			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	49.09	63.83			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	41.95	56.73			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	16.16	35.29			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	2.87	2.92			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-O	都市Ⅳ-O			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	6.04	5.72			
	1-024	財政統計研究所 *	35.38	34.71			
	1-025	(切捨処理後の比率)	10.2	10.1			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	99.8	78.4			
	1-027	将来負担比率	-	-			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	10.2	10.1			
	1-030	総務省 公表比率	99.8	78.4			
		将来負担比率					
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.04	5.72		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.04	5.72		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.35	5.98		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.74	-11.70		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,896,205	1,855,056		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		31,373,794	32,418,998		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		29,872,520	31,012,827		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,501,274	1,406,171		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,891,474	1,849,701		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	4,731	5,355			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,896,205	1,855,056		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	35.38	34.71		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	35.38	34.71		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	37.16	36.29		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.74	-16.70		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	29.34	28.99		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	30.81	30.31		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	11,100,354	11,253,667		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	31,373,794	32,418,998		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	29,872,520	31,012,827		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,501,274	1,406,171		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,896,205	1,855,056	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	643,597	397,121	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	224,463	349,364		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	612,936	14,746		
3-094		公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	在宅介護支援事	老人保健特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	1,869	5,178		
3-097		公営事業5	事業区分	⑦	⑥		
3-098		公営事業5	会計名	公共駐車場事業	在宅介護支援事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額	1,875	1,907		
3-100		公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101		公営事業6	会計名		公共駐車場事業特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		772		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	2,530,760	3,021,971		
3-126		法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	5,032,765	5,441,578		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	152,123	160,224		
3-164	81	法非適2	会計名	農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	3,761	5,750		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	宝飯都市計画事業	宝飯都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	宝飯都市計画事業	宝飯都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	11,100,354	11,253,667		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	10.28003	10.11352			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	10.2	10.1			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.04339	10.16451			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.16519	11.62998			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	11.63151	8.54608			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	12.30271	8.99166			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)	(前々年度分)	2,375,849	2,743,590			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)	(前年度分)	2,743,775	3,200,256			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)	(本年度分)	3,200,675	2,425,045			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	30,035,062	30,680,502			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	28,222,671	29,025,705			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,812,391	1,654,797			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰	(前々年度分)	3,763,404	3,688,635			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	30,680,502	31,373,794			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	29,025,705	29,872,520			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,654,797	1,501,274			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰	(前年度分)	3,688,635	3,856,507			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	31,373,794	32,418,998			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	29,872,520	31,012,827			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,501,274	1,406,171			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰	(本年度分)	3,856,507	4,042,901			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,315,073	3,349,198			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の額	(前々年度分)	1,916,158	2,032,520			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	868,067	927,838			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	39,955	122,669			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,159,950	992,299			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	513,009	468,150			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	854,287	1,006,657			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,152,425	1,159,249			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	5,243	5,478			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	78,490	56,802			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	26,244,707	28,083,722			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	1,977,964	941,983			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,812,391	1,654,797			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	91,624		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	33,195	23,988		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	6,760	7,057		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	3,348,637	3,776,580		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	2,033,266	2,288,760		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	927,838	842,598		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	122,669	148,825		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	992,299	904,255		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	468,150	463,593		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,006,657	1,248,535		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	1,159,249	1,186,587		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	5,478	5,605		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	56,802	47,932		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	28,083,722	29,296,080		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	941,983	576,440		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,654,797	1,501,274		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	91,624	104,026		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	23,988	32,561		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	7,057	12,238		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	3,776,180	3,865,872		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,289,579	1,664,660		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	842,598	811,872		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	148,825	125,542		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	904,255	899,804		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	463,593	472,081		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,248,535	1,460,491		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	1,186,587	1,161,966		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	5,605	5,797		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	47,932	42,762		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	29,296,080	30,260,789		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	576,440	752,038		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,501,274	1,406,171		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	104,026	104,026		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	32,561	15,871			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	12,238	5,645			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	99.803	78.422		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	99.8	78.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	105.562	82.510		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	59.463	38.763		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	62.894	40.784		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	96,485,218	93,333,061		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	69,022,246	71,080,081		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	27,462,972	22,252,980		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	31,373,794	32,418,998		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	29,872,520	31,012,827		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,501,274	1,406,171		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	3,856,507	4,042,901		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	27,517,287	28,376,097		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	57,459,637	55,302,521		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,537,855	1,445,992		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		19,133,442	19,225,803		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	6,422,207	5,660,307		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	9,962,135	9,888,827		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,969,942	1,809,611	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	1,969,942	1,809,611		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	6,404,758	8,360,669		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	17,631,922	18,245,567	
	5-329				うち都市計画税	14,667,596	15,493,410	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	44,985,566	44,473,845		
	5-331		A	将来負担額	合計	96,485,218	93,333,061	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	69,022,246	71,080,081	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	27,462,972	22,252,980	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,856,507	4,042,901	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	27,517,287	28,376,097	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		6.04	5.72	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		35.38	34.71	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.2	10.1		
6-339			将来負担比率		99.8	78.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.2	10.1		
6-343			将来負担比率		99.8	78.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.71	3.82		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		21.73	23.19		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.26	5.00			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		53.75	45.86			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.86	5.04		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	28.44	30.58		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.20	6.59		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	70.37	60.46		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.57	8.47		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	50.18	51.37		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.47	11.07		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	124.16	101.58		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.41	7.95		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	49.23	48.20		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	14.19	10.39		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	121.79	95.32		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.96	11.71		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	70.02	71.03		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	20.19	15.31		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	173.25	140.45		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,896,205	1,855,056		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	11,100,354	11,253,667		
6-366		実質公債費負担額	3,200,675	2,425,045		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	27,462,972	22,252,980		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	51,094,583	48,521,988		
6-369		(2)歳入一般財源等	39,025,763	36,804,703		
6-370		(3)基準財政需要額	22,119,439	21,906,627		
6-371		(4)基準財政収入額	22,549,229	23,346,063		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	158,520	158,442		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.32		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.37		
	7-375	早期健全化基準		0.04		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.35		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.51		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.67		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.87		
	7-380	早期健全化基準		0.04		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.17		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-3.09		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-3.31		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-21.38		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-23.05		
	7-386	修正将来負担比		-20.70		
	7-387	補正修正将来負担比率		-22.11		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-41,149		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		153,313		
	7-390	実質公債費負担額		-775,630		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-5,209,992		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		1,045,204		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		1,140,307		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-95,103		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-2,572,595		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-2,221,060		
	7-397	基準財政需要額		-212,812		
	7-398	基準財政収入額		796,834		



団体指定・健全化比率DB

豊川市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>